

平成 30 年度予算・市長施政方針 ・ 関連条例等の概要

平成 30 年度当初予算

平成 30 年度当初予算額（対前年比較）

一般会計	962 億 3 千 8 百万円	(3.4%増)
特別会計	458 億 4 千 9 百 18 万 9 千円	(5.8%減)
企業会計	411 億 6 千 79 万 5 千円	(0.7%減)
合 計	1,832 億 4 千 7 百 98 万 4 千円	(0.0%)

第 1 次総合戦略関連予算額

一般会計当初予算 約 43 億 6,150 万円 (21.7%増、102 事業)
(参考) (平成 29 年度一般会計当初予算計上
約 35 億 8,351 万円 (100 事業))

市長施政方針

はじめに

【中核市としての新たなスタート】

- 松江市は4月から中核市となる。これまで県が担っていた事務のうち市民に身近な事務のほとんどを松江市が担うことになり、新たな権限と同時に責任も負うことになる。
- 身近な市民サービスをさらに向上させ、住みやすさを高めることで、地方創生をより良い方向に向けていく。
- 子育てや健康づくりなどについては専門性を高め、行政サービスの質をさらに高める。
- 市の部局の分野横断的な連携を徹底し、データに基づいた分析を活用することにより、着実な課題解決を図る。
- 新たなスタートラインを目の前に控え、今一度気を引き締めなおし、共創・協働の理念のもと、市民や地域、企業などの関係者と市の総力を挙げて持続的なまちづくりに取り組む。

〈当初予算の概要〉

中核市関連・・・14P 参照

〈主な議案〉

議 第 1 号	松江市事務分掌条例の一部改正について
議 第 15 号	松江市手数料徴収条例の一部改正について
議 第 38 号	松江市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
議 第 58 号	包括外部監査契約の締結について

【キーワードは「連携」】

- 人口減少時代に突入し、拡散型社会から持続的な循環型社会への転換が必要。その循環の輪の中にいる人々が、互いに連携することが不可欠。
- 市民と共有すべきキーワードは「連携」だ。「地方創生」という大きな目標に向かって、様々な立場の関係者が連携し、自らが主体となる覚悟をもって行動していくことが重要。

(広域連携)

- 連携の柱は中海・宍道湖・大山圏域市長会を核とした広域連携。圏域の発展という大きな目的を共有し、事業のテーマごとに合意が整った市から先行して取り組み、次第に圏域全体に広げていくなどのスピードを重視した弾力的な運用も必要だ。
- 昨年末に認定された「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」は、島根大学の取り組みに松江・出雲の両市や経済界、そして地元の皆様が連携して取り組んできた成果だ。
- 今後は、IT大国のインドをはじめとした海外との交流についても、現地での日本語教育の推進など、大学や経済界との連携をさらに強める。
- 昨年、議長とともにシンガポールにトップセールスに出向いた。東南アジアの重要拠点への足掛かりができつつある。今後、大きな伸びが期待できる東南アジアからの新たなインバウンド市場の開拓を進める。

(市議会との連携)

- 「山陰新幹線」や「伯備新幹線」、「境港出雲道路」の整備促進について、昨年末、市議会において議員連盟が設立された。今後はこれを一つの契機に、地方の実情や松江市が抱える重要課題について、市議会といっそう連携し、早期の実現に向けて努める。

(多様な関係者との連携)

- 国内外の多くの方に松江市を好きになってもらい、市民にもこの松江で過ごすことの充実感やまちの可能性を感じてもらうために、様々な立場の人たちがこれまで以上に関わる必要がある。
- これからの時代は、行政が以前のように一律で横並びな施策をお膳立てするのではなく、民間のやる気に溢れた主体的な取り組みによる成功事例を、関係者が自ら展開させていくことが重要。市もそのための情報提供やコーディネート役などを積極的に担っていく。

(市内部の連携)

- 市役所内部も部局を横断したプロジェクト会議などで議論するなどして、これまで以上に連携して業務にあたる。
- 中核市への移行を一つの契機として国や県ともさらに協力体制を強める。

「選ばれるまち」への総力戦

平成30年度は、「連携」をキーワードに、以下の3つをポイントにして、市民の総力を挙げて「選ばれるまち 松江」の実現に取り組む。

1. 『「もうかる産業」へのバージョンアップ』
2. 『松江を支える人づくり』
3. 『「松江だから安心」を貫く』

1. 「もうかる産業」へのバージョンアップ

【地産地消アクションプラン～もうかる農林水産業】

- 国内外から「選ばれるまち」となるために、市内の経済活動を活性化し、産業基盤を強固にすることで、まち全体の付加価値を高めることが必要。
- そして、市内の産業がもうかるしくみを確立し、若者の地元就職を促進する必要がある。
- 農林水産業の地産地消に係るアクションプランを策定した。関係者と連携して、もうかる農林水産業の実現に取り組む。
- 学校給食や旅館、福祉施設など安定した消費先と繋がる契約栽培を推進する
- 松江産の食材を率先して使ってもらえる飲食店や旅館などを地産地消の応援事業所として認定する制度を導入する。
- 農林水産業の活性化は6次産業などの新たなビジネスチャンスにもつながり、若者にとって魅力的な産業となり得る。都会の若者たちが気軽に松江の生活を楽しみながら生産活動に関われるような機会も提供していく。
- まずは、地元の生産物を地元で消費する循環の成功事例を創り、それを生産者に示して、成長の伸びしろがある産業であることをわかってもらう。
- 関係者がバラバラに取り組むのではなく、大きな共通目標を念頭に連携するためのコーディネートができる体制を整える。

〈当初予算の概要〉

P	18	地産地消推進事業費	6,199	千円
P	18	地場農産物生産・消費拡大推進事業費	3,350	千円

〈2月補正予算の概要〉

P	3	担い手確保・経営強化支援事業費	53,715	千円
P	3	国・県土地改良事業負担金	1,500	千円

【観光産業の拡大】

- 「地産地消」によって産業を成長させていくためには、地域で生み出した価値

を地域外の方に消費してもらい、市内に外貨を呼び込む「地産外消」も必要。この視点に立ち、すそ野の広い産業分野である観光産業を拡大し、地元への経済効果をさらに高める。

- 昨年は中海・宍道湖・大山圏域にDMOが立ち上がり、インバウンドの視点での広域的な観光プロモーションや受け入れ環境の整備などの基盤が整った。
- 「大山隠岐国立公園満喫プロジェクト」や、「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の認定に加え、本年は「大山開山1300年祭」など、山陰DMOと連携し、この地域のブランド価値を高める良いタイミングだ。
- 今年の6月には、中海で水陸両用機が就航する予定だ。まずは安全で確実な運行開始に向けて準備を進める。
- インバウンド対策である広島松江間のワンコインバスは、次第に定着しつつある。新たに就航するシンガポール便も念頭に置き、圏域DMOを中心に、引き続き山陽方面との南北軸でのタイアップを強化し、効果的なPRを図る。
- 「不昧公200年祭」を松江観光の核にして取り組む。記念茶会の開催や国宝の井戸茶碗をはじめとする茶道具の企画展示、茶の湯をテーマにしたまち歩きなどを開催する。
- これらのイベントを一過性のものに終わらせず、これを契機に、訪れた人が通年で市内どこでもお茶を味わえ、松江の風情を感じていただけるよう、また、市民にとってもお茶の文化を次世代に引き継げるよう取り組む。
- 来年5月には「ホーランエンヤ」が開催される。来年の本番を目掛けてPRと盛り上げを図る。
- JRとタイアップした山陰デスティネーションキャンペーンにも取り組む。大都市圏に向けて松江市や圏域の魅力をさらにPRする。
- 地域商社を早期に設立し、市内の観光産業と、関係する様々な分野とのコーディネート役として松江の魅力をブランド化して稼げる産業を確立する。
- 松江の食と伝統芸能や音楽などのエンターテインメントをうまく組み合わせた松江の夜の楽しみや、連泊や長期滞在も意識した観光メニューなど、関係者と知恵を出し合って研究・開発する。
- 観光産業はまちの魅力そのもので、その核となるのは住んでいる人々の魅力。身近にできるおもてなしの取り組みを全市に広げたい。企業や地域、市民一人ひとりができることから取り組み、宿泊客250万人の達成を目指す。

〈当初予算の概要〉

P	19	ジオパーク推進事業費	13,237	千円
P	19	大山隠岐国立公園満喫プロジェクト推進事業費	17,068	千円

P	20	松江水燈路事業費、松江城周辺照明設備等改修事業費、山陰デスティネーションキャンペーン推進事業費	37,800	千円
P	20	堀川遊覧船乗船場設置事業費	3,530	千円
P	20	ホーランエンヤ事業費	76,891	千円
P	21	松平不昧公 200 年祭開催経費	70,312	千円
P	21	中海・宍道湖・大山圏域市長会事業費	45,675	千円
P	21	ニューオーリンズ交流事業費	6,469	千円
P	22	松江市おもてなしプロジェクト推進事業費	2,466	千円
P	22	松江城天守展示改修事業費 武家屋敷整備事業費	104,318	千円
P	22	小泉八雲旧居土地等取得事業費	174,529	千円
P	23	松江フォーゲルパーク整備事業費	137,000	千円

〈2月補正予算の概要〉

P	4	水上飛行機推進事業費	66,000	千円
---	---	------------	--------	----

〈主な議案〉

議 第 16 号	松江市中海振興多目的施設の設置及び管理に関する条例の制定について
----------	----------------------------------

2 松江を支える人づくり

(きめ細かな学力向上の取り組み)

- 本市が取り組む次世代の人材育成の基本は学力向上。地域の協力のもと、松江てらこやの実施個所を広げる。
- 晋州アカデミーの取り組みを今後の市の施策の参考としたい。
- 市立女子高は、特色ある教育を進め、新たな学校の価値を生み出し、是非入学したいと思ってもらえる魅力ある学校を目指す。平成31年度から一般の教職員の市採用のため募集手続きを進める。
- 4月から義務教育学校としてスタートする八束学園は時代を反映した新たな教育モデルの一つとして進め、そのノウハウを他の学校へも広げていく。
- 小中学校の普通教室へのエアコン設置、学習用デジタル機器の整備など、子どもたちの学習環境を適宜整える。
- 玉湯まがたま学園は3年後の開校を目指して鋭意工事を進める。
- 南学校給食センターは、DBO方式による建て替え工事を開始する。
- 今後は中核市として、よりいっそう教員の資質向上に努める。

- こうした新しい教育の動きの中で特色ある教育を実行していくためには教員人事権の移譲が欠かせない。前向きな議論となるよう、県には市町村の間に入って主導的に調整をしてもらいたい。

〈当初予算の概要〉

P	23	I C T活用教育推進事業費	6,824	千円
P	23	地域とすすめる「松江てらこや」事業費	3,540	千円
P	24	空調整備事業費（小・中学校普通教室）	20,000	千円
P	24	全国中学校選手権大会開催負担金	6,627	千円
P	24	南学校給食センター整備運営事業費	176,273	千円

〈2月補正予算の概要〉

P	4	学校施設整備事業費	728,593	千円
---	---	-----------	---------	----

〈主な議案〉

議 第45号	松江市立南学校給食センター整備及び運営事業施設整備業務の請負契約締結について
--------	--

（ふるさと教育の推進）

- 学力と同様に人づくりに欠かせないのは「ふるさと教育」だ。
- 会社勤めの現役期間は短く、リタイア後は人や地域との交流なくしては充実したその後の人生は送れない。そのことを前提に、人生をトータルで考え、どのようにして充実した人生を送るかという視点を持つべき時代になった。都会生活ではなく「ふるさと」で過ごすからこそ充実した人生が過ごせるということを、若い人たちに認識してもらいたい。
- ふるさとで育った経験は忘れがたい記憶となり、私たちの人生の宝となる。また、大勢に流されずに自分の頭でしっかりと考え、充実した人生を送ることが大切。学校の先生には、ふるさとで生きることの価値を自分のこととして考えるという視点でふるさと教育を行っていただきたい。
- 都会に出た若者に、松江で働くこと、暮らしていくことについての期待感をイメージしてもらえらるシティプロモーションを行う。
- 今年が明治元年から満150年。郷土出身の偉人についての企画展を開催するほか、先人とゆかりのある大学との交流など、優秀な人材を輩出したふるさと松江の素晴らしさと誇らしさについても、改めて市民と共有したい。

〈当初予算の概要〉

P	25	シティプロモーション推進事業費	4,000	千円
P	25	明治150年関連事業	3,736	千円

（地域で働く若者人材の確保）

- 若者にはふるさとへの愛着や誇りを持ってもらうだけではなく、地元松江で就職してもらいたい。
- 29年度、若い人材を確保するためのアクションプランを策定した。このプランに基づきインターンシップの受け入れ窓口を拡大するほか、早い段階から松江の企業の魅力を知ることができる企業見学の機会を設けたり、関係者が連携する新たな雇用推進組織の設立を進める。
- 都会に出た若者に地元の企業や暮らしに関する情報を伝え、就職先や居住先の選択肢に入れてもらうためにも、若者たちと松江が常につながっていただける仕組みを作りたい。

〈当初予算の概要〉

P	26	若者人材確保アクションプラン関連事業費	16,163	千円
---	----	---------------------	--------	----

（R u b y人材の育成・確保）

- 人材不足はIT業界にとっては今がチャンスでもある。「R u b y 発祥のまち」というブランドを生かしたIT人材の育成を進める。
- 松江のIT業界の優秀な人材確保や国際的なビジネス感覚を磨くためにも、経済団体や島根大学、企業との連携を強化し、圏域が一丸となってIT人材の育成・確保に努める。

〈当初予算の概要〉

P	26	インド青年招致事業費	4,380	千円
---	----	------------	-------	----

〈2月補正予算の概要〉

P	3	松江オープンソースラボ整備事業費	28,459	千円
---	---	------------------	--------	----

（子どもを産み育てる環境づくり）

- 引き続きの最重要課題の一つは子育て環境の充実だ。4月から子育て支援施策の担当部局を独立させ、専門性を強化し情報収集や調整機能を果たす。
- 待機児童の解消については、緊急一時預かりの拡充や企業主導型保育施設の推進などの保育の受け皿づくりの取り組みを図る。

- 育児休業の取得推進に向け、関係者の協力をいただきながら取り組み方法を考える。
- 4月から、最長3年任期の短時間勤務保育士を市で採用するなど、安定的な保育人材の確保に取り組む。
- 児童クラブについては、乃木地区を整備する。今後も必要数の確保と柔軟な運用方法についても早急に検討する。指導員の処遇改善を含め、よりよい環境づくりに鋭意務める。
- 家庭相談の窓口をさらに充実させる。児童相談所とも連携を密にし、専門的な相談・支援体制を強化するとともに、ひとり親総合相談窓口などの関係部局とも連携を深め、相談しやすい体制をとることで、保護者の負担軽減と子どもたちの成長を市を挙げて支援する。
- ワーク・ライフ・バランスに賛同する加盟企業を増やし、子どもを産み育てやすい環境づくりに社会全体で取り組む。

〈当初予算の概要〉

P	27	待機児童対策緊急一時預かり推進事業費	29,227	千円
P	27	企業主導型保育施設開設支援事業費	10,000	千円
P	27	就学前教育推進事業費	1,076	千円
P	28	(仮称)八雲幼保園整備事業費	371,673	千円
P	28	児童クラブ運営委託費	361,628	千円
P	28	児童クラブ施設整備事業費	131,033	千円

〈2月補正予算の概要〉

P	3	保育所施設整備事業費補助金	139,167	千円
---	---	---------------	---------	----

〈主な議案〉

議	第1号	松江市事務分掌条例の一部改正について(再掲)
議	第26号	松江市保育料条例及び松江市立幼稚園保育料条例の一部改正について

(エイジレス社会に向けた健康づくり)

- 健康づくりは引き続きの課題だ。
- エイジレス社会を目指すため、国には次世代に“つけ”を残さない、安定した社会保障制度を構築してもらわねばならない。
- 市民に最も身近な基礎自治体である市は、歳を重ねても身近な地域で安心して生活でき、活躍できる環境を整える責任がある。

- 新たな高齢者福祉計画・介護保険事業計画がスタートし、各地域でも地域福祉活動計画の策定が行われる。引き続き地域の中で支え合う仕組みづくりを推進する。
- 4月には保健所を設置し、医療的なケアが必要な乳幼児への支援や感染症対策をはじめとする市民に直結したサービスを一体的かつ迅速に提供できる。
- 「住まい・介護・医療・介護予防・生活支援」のすべての要素がそろうことになるので、地域包括ケアの構築に向け、保健所のメリットをフルに発揮して関係機関との連携を密にしていく。
- 健康づくりにあたる担当部局を独立させ、健康づくりや健康寿命の延伸に係る施策の総合的な企画・調整機能を強化することで、年齢の枠にとらわれない、新たなライフスタイルに応じた健康づくりを実践する。

〈主な議案〉

議 第 1 号	松江市事務分掌条例の一部改正について（再掲）
議 第 10 号	松江市報酬費用弁償支給条例の一部改正について
議 第 28 号	松江市介護保険条例の一部改正について

（スポーツ・文化によるまちづくり）

- 松江を支える人づくりのためには、スポーツや文化などを通じて生活を楽しむことも欠かせない。昔から培われてきた古い文化を守りつつも、新たな文化も積極的に育てる。
- 社会体育部門の所管を教育委員会から市長部局に移し、スポーツを地域振興や健康づくりなどにも生かしていく。
- 4月にシニアバスケットボールの世界大会がアジアで初めてこの松江で開催され、8月には世界少年野球大会の開催も予定されている。
- 屋外スポーツの拠点である総合運動公園の再整備が始まる。引き続き競技力の向上と市民の健康づくりを支えるとともに、スポーツを通じた人材育成を促進する。
- 文化振興の面では、松江クラシックス音楽祭は地域や学校などのより身近な場での音楽活動の普及にも力を注ぎ、生活の中に音楽の楽しみをいっそう広げていく。
- プラバホールは、松江の音楽の拠点にふさわしい改修の在り方について専門的見地から検討を深める。

〈当初予算の概要〉

P 29	世界シニアバスケットボール松江 2018 大会 開催事業費	13,504 千円
------	----------------------------------	-----------

P	29	第28回世界少年野球大会島根大会開催事業費	21,500	千円
P	29	松江ボート協会艇庫移転建設補助金	8,000	千円
P	30	松江総合運動公園再整備事業費	38,500	千円
P	30	クラシック音楽によるまちづくり推進事業費	3,000	千円
P	30	国宝松江城天守耐震対策事業費	15,551	千円
P	31	菅田庵整備事業	58,818	千円

〈主な議案〉

議 第 1 号 松江市事務分掌条例の一部改正について（再掲）

3 「松江だから安心」を貫く （災害等への備え）

- 自然災害に対しては、消防団や自主防災組織と連携し、これまで以上に平常時からしっかりと災害に備える。
- 河川の定点カメラの充実に加え、警戒段階から危険個所の監視や情報の収集・分析や、避難に必要な情報の一元管理による速やかな意思決定を可能にする「防災情報システム」の整備を進める。
- 市街地の内水排除についても、国や県と連携し、一日も早く抜本的な解決に繋げる。
- 大橋川改修は、早期に事業が完了するよう、引き続き国に対し強く働きかける。地域の理解と協力のもと、家屋移転や関連事業を鋭意進めるほか、水辺を生かしたまちづくりについても引き続き検討を進める。
- 島根原発1号機の廃炉作業、2号機の新規制基準適合性審査については、何よりも、国の責任において安全性が確保されなければならない。国策として国が前面に立ち、エネルギー政策の説明と理解促進、原発の安全性の確保、原子力防災対策に対する支援など、しっかりと取り組むよう求める。あわせて、国・県と連携して広域避難計画の実効性のいっそうの向上に引き続き取り組む。
- 災害時の避難ルートにもなる松江北道路の早期事業化に向け、島根県と連携して取り組む。古浦西長江線や揖屋馬潟線についても早期の事業完了に向けて鋭意進める。

〈当初予算の概要〉

P	31	防災情報共有システム整備事業費	29,687	千円
P	32	北部分署整備事業費	66,967	千円

(持続可能な地域づくり)

- 新たな都市マスタープランでは、公共交通を都市の骨格と位置付けた。すでに都市機能が整備されている幹線道路や鉄道の沿線に人々が安心して住み続けることができる持続可能なまちづくりに取り組む。
- このマスタープランに基づき、各地域で議論されている望ましい農地のあり方とも整合を図りながら、古民家などの既存ストックを有効活用するための規制緩和や市街化調整区域の検証をはじめとする諸課題の解決を図る。
- JR松江駅や殿町の周辺、大橋川沿いのエリアの拠点性を高め、一体的に結んでいくことで、利便性の向上と賑わいの創出を図ることが重要だ。わかりやすく、魅力的な機能を盛り込んでいけるよう、今後、検討会を立ち上げて議論する。

<当初予算の概要>

P 32	緩和制度見直し事業費	5,645 千円
------	------------	----------

<主な議案>

議 第 36 号	松江市景観条例の一部改正について
議 第 37 号	松江市屋外広告物条例の一部改正について

(時代に合わせたインフラの活用と老朽インフラの改修)

- 公共施設の適正化は市民の協力のもと引き続き推し進める。
- 圏域内各市の施設との役割分担や共同利用も視野に入れ、必要な既存インフラは改修して市民の安心と安全を高める。一方では、将来世代の負担にならぬよう不退転の覚悟をもって施設の整理統合を進める。
- 庁舎の建て替えについては基本設計に取りかかる。市民生活と災害時の拠点としても早期完成を目指す。

<当初予算の概要>

P 32	新庁舎整備事業	114,416 千円
P 33	大規模建築物耐震改修事業費補助金	56,919 千円
P 33	大規模建築物耐震診断事業費補助金	3,055 千円
P 33	道路・河川整備事業	2,096,327 千円

(環境の保全と循環型社会の構築)

- 中核市になり公害対策や廃棄物処理に係る権限を一元化して持つことになる。不法投棄についての相談なども対応の迅速化を図る。

- 職員が積極的に地域に出かけ、改めて市を挙げたりサイクルの取り組みを徹底する。
- 宍道湖の水草対策については、国・県・出雲市・島根大学とも連携して、これまで以上に対策を強化する。

〈当初予算の概要〉

P	34	一般廃棄物処理施設廃止・解体事業費	350,288	千円
---	----	-------------------	---------	----

〈主な議案〉

議	第38号	松江市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について（再掲）
議	第39号	松江市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び松江市一般廃棄物の処理手数料に係る収入証紙に関する条例の一部改正について

（新たなエネルギー資源の活用）

- 島根大学や民間企業と連携し、再生可能エネルギーを地域振興に活用するためのビジョン策定をはじめ、豊富な温泉資源を活用した特産品開発などの共同研究を行う。

〈当初予算の概要〉

P	34	玉造温泉地域地熱資源開発事業費	204,000	千円
P	34	地熱を中心とした再エネ活用プログラム策定事業費	24,590	千円

（地方創生を推進する行財政基盤づくり）

- 地方においては限られた財源の中で効率的な財政運営に努め、持続的な行政サービスを提供するために知恵を絞っている。国においては引き続き地方の実情に合った財政措置をしっかりと行っていただきたい。
- 既存の事務事業のスクラップ・見直しや職員数の適正管理などを含めた効率化が欠かせない。会計年度任用職員制度導入に向けても鋭意準備を進める。
- 本格稼働した行政マネジメントシステムを活用して各事業の課題や必要性の検証をしっかりと行うとともに、引き続き公共施設の適正化や受益と負担の適正な在り方の検討なども進める。見直しによって生み出された財源を、次の新たなチャレンジに生かし、持続的な行政サービスの確立を目指して取り組む。

〈主な議案〉

議 第 58 号 包括外部監査契約の締結について（再掲）

（共創のまちづくり）

- この松江市が「選ばれるまち松江」となるためには、市内のそれぞれの地域での連携も欠かせない。行政と地域が連携した取り組みも進んでいくものと期待している。

〈当初予算の概要〉

P 35	地域版まちづくり総合戦略事業費補助金	8,000	千円
P 35	町内会自治会集会所整備事業補助金	32,649	千円

〈主な議案〉

議 第 59 号 過疎地域自立促進市町村計画の変更について

議 第 60 号 松江市法田辺地総合整備計画を定めることについて

おわりに

- 職員の一人ひとりが中核市の職員としての自覚を持ち、市民との共創・協働の理念のもと、絶対に人口減少を克服するのだという強い信念とスピード感を持って施策を実行に移す。
- 松江らしさを生かし、地方創生を成し遂げるために全力を挙げる。